

令和4年度地方創生臨時交付金事業 事業効果検証資料

事業名	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業
事業期間	令和4年10月25日～令和5年3月31日
事業費	36,557,064円
事業対象	令和4年9月30日においてにかほ市に住民登録があり、住民票上の世帯全員が令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯
実施方法	直営・委託・補助金交付・助成金交付・給付金交付
事業目的	コロナ禍においてエネルギーや食料品等の物価が高騰している現状を踏まえ、生活支援を必要とする低所得世帯に対して、臨時的な措置として給付金を支給し、経済的負担の軽減を図る。
事業概要	支給対象者に対して、1世帯あたり15,000円を支給する。
スケジュール	<p>令和4年</p> <p>11月28日 支給対象者に確認書送付</p> <p>11月28日～ 確認書受付 →確認書の内容確認、支給決定、決定通知書送付</p> <p>12月22日 初回振込 →以降、随時振込</p> <p>令和5年</p> <p>3月23日 最終振込</p> <p>3月31日 事業完了</p>
効果検証	光熱費が高騰する冬期間に加えて、年末年始の生活費を要する時期に向けて速やかに給付金を支給し、低所得世帯の経済的負担の軽減を図ったことから本事業の目的を達成できたものと捉えている。